

平成26年度 予算書(正味財産増減計算ベース)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	26年度予算額	備 考
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1)経常収益		
①基本財産運用収入	20,269	
②補助金等収入	369,495	
③寄附金収入	300	
④雑 収 入	116	
経常収益計	390,180	
(1)経常費用		
事業費	369,644	
管理費	22,092	
経常費用計	391,736	
当期経常増減額	△ 1,556	
2. 経常外増減の部		
(1)経常外収益		
経常外収益計	0	
(1)経常外費用		
経常外費用計	0	
当期経常外増減額	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,556	
一般正味財産期首残高	583,517	
一般正味財産期末残高	581,961	
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額	0	
指定正味財産期首残高	1,300,000	
指定正味財産期末残高	1,300,000	
III 正味財産期末残高	1,881,961	

・借入金限度額
短期借入金限度額は100,000,000とする。

・設備投資の見込みについて
設備投資の予定はなし

資金調達の見込み

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定	あり	
借入先	金額	使途
三菱東京UFJ銀行	40,000,000	事業運営に財源が不足するため短期借入を行い、事業収入が確保され、返済後の運営に支障のない時期に完済。

平成26年度収支予算書(事業別内訳表)

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公1事業	公2事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用収入	0	0	20,269	20,269	0	20,269
基本財産運用収入	0	0	20,269	20,269	0	20,269
補助金等収入	38,913	308,606	0	347,519	21,976	369,495
補助金収入			0	0		0
受託事業収入	38,913	308,606	0	347,519	21,976	369,495
寄付金収入	0	0	300	300	0	300
寄付金収入	0	0	300	300	0	300
雑収入	0	0	0	0	116	116
雑収入	0	0	0	0	116	116
経常収益計	38,913	308,606	20,569	368,088	22,092	390,180
(2) 経常費用						0
事業費	54,490	315,154	0	369,644		369,644
役員報酬	330	1,648		1,978		1,978
給料手当	6,598	126,685		133,283		133,283
臨時雇賃金	0	0		0		0
退職給付費用	37	704		741		741
福利厚生費	967	18,575		19,542		19,542
賞与引当金繰入額	65	1,244		1,309		1,309
会議費	16,515	5,717		22,232		22,232
旅費交通費	22,961	60,354		83,315		83,315
通信運搬費	389	5,098		5,487		5,487
減価償却費	75	1,435		1,510		1,510
消耗什器備品費	211	4,400		4,611		4,611
消耗品費	224	1,802		2,026		2,026
修繕費	48	922		970		970
印刷製本費	1,211	7,383		8,594		8,594
賃借料	126	2,741		2,867		2,867
保険料	43	880		923		923
光熱水料費	120	2,306		2,426		2,426
諸謝金	0	18,916		18,916		18,916
租税公課	4	83		87		87
消費税等	680	6,310		6,990		6,990
分担金	40	0		40		40
委託費	3,605	46,554		50,159		50,159
支払手数料	191	599		790		790
図書購入費	5	422		427		427
広告料	0	0				0
研修費	1	18		19		19
会費	9	172		181		181
雑費	35	186		221		221

平成26年度収支予算書(事業別内訳表)

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公1事業	公2事業	共通	小計		
管理費					22,092	22,092
役員報酬					3,110	3,110
給料手当					4,076	4,076
退職給付費用					23	23
福利厚生費					598	598
賞与引当金繰入額					40	40
会議費					4	4
旅費交通費					571	571
通信運搬費					161	161
減価償却費					46	46
消耗什器備品費					130	130
消耗品費					30	30
修繕費					30	30
印刷製本費					19	19
賃借料					11,465	11,465
保険料					27	27
光熱水費					74	74
諸謝金					1,080	1,080
租税公課					3	3
消費税等					10	10
分担金					0	0
委託費					240	240
支払手数料					96	96
支払利息					56	56
図書購入費					3	3
広告料					0	0
研修費					1	1
会費					116	116
雑費					83	83
経常費用計	54,490	315,154	0	369,644	22,092	391,736
当期経常増減額	△ 15,577	△ 6,548	20,569	△ 1,556	0	△ 1,556
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(1) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,577	△ 6,548	20,569	△ 1,556	0	△ 1,556
一般正味財産期首残高	0	0	583,517	583,517	0	583,517
一般正味財産期末残高	△ 15,577	△ 6,548	604,086	581,961	0	581,961
II 指定正味財産増減の部						
寄付金等収入	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	1,300,000	1,300,000	0	1,300,000
指定正味財産期末残高	0	0	1,300,000	1,300,000	0	1,300,000
III 正味財産期末残高	△ 15,577	△ 6,548	1,904,086	1,881,961	0	1,881,961

(注) 公1事業の内容は、国際連合環境計画国際環境技術センターが目指す開発途上国における大都市の環境保全に資する環境上適正な技術情報の普及技術移転活動への支援事業である。(定款第4条第1項第1号に規定する事業)

公2事業の内容は、開発途上国における環境保全を始めとする地球環境の保全及び地球温暖化対策に関する情報の収集、提供、調査研究を行い、開発途上国等に対する技術協力並びに人材育成をはかる事業である。(定款第4条第1項第2号に規定する事業)